

2 福祉子ども総室（西北地方福祉事務所）

2-1 生活保護

(1) 管内の現況

(1)-1 被保護世帯数、被保護人員、保護率

平成 30 年度の管内の月平均被保護世帯数は 782 世帯、被保護人員は 981 人、保護率（人口千人に対する被保護人員の割合）は 24.16 パーミルとなっている。

被保護世帯数・被保護人員・保護率とも、昭和 54 年から減少傾向となっていたが、平成 10 年度から増加に転じ、平成 24 年度にピークに達した。

平成 30 年度は世帯数は横ばい傾向、人員は減少傾向にあるものの、保護率は増加しており、地域の人口減少等が背景にあることがうかがわれる。

(1)-2 扶助別人員

平成 30 年度の扶助人員をみると、生活扶助は 883 人で、被保護人員の 90.0%が受給している。生活扶助以外では医療扶助 891 人（90.8%）、住宅扶助 451 人（46.0%）、介護扶助 304 人（31.0%）、教育扶助 18 人（1.8%）となっている。

(1)-3 被保護世帯の構成

世帯類型別にみると、高齢者世帯の割合が高く、平成 30 年度では全体の 67.6%を占めており、このうち高齢者単身世帯が全体の 61.2%となっている。母子世帯及び傷病・障害者世帯は、それぞれ 1.8%、18.4%となっている。また、労働力類型別でみて働いている者のいない世帯は 87.3%となっている。

(1)-4 保護の申請、開始及び廃止の状況

保護申請件数は平成 10 年度から増加に転じ、平成 21 年度 135 件をピークに高めのまま推移していたが、平成 24 年度・平成 25 年度と 100 件を下回った。平成 27 年度以降は、申請件数は増加傾向にあるとはいえ 100 件を下回っていたが、平成 30 年度は 115 件と 100 件を上回った。

保護廃止は 68 件で、死亡廃止が 37 件（54.4%）と一番多く、そのうち高齢世帯の死亡廃止が 34 件と死亡廃止の 91.9%を占める。就職や働き手の転入など就労による経済的自立の廃止は 7 件（10.3%）と昨年度 2 件（2.5%）を上回った。

(1)-5 保護費の状況

平成 30 年度における保護費の総額は 1,249,982 千円となっており、支出総額の 51.9%（649,148 千円）を医療扶助が占め、次いで生活扶助 35.6%（444,896 千円）となっている。

(1)-6 救護施設入所者の状況

平成 31 年 4 月 1 日現在の保護施設入所者数は 13 人で、施設別では白鳥ホーム 5 人、誠幸園 4 人、まことホーム 4 人となっている。

(2) 平成 30 年度町別保護状況（月平均）

区分 町名		世帯数 (世帯)	人 員 (人)	保 護 率 (%)	保 護 申 請 (件)	開 始 数		却 下 数 (件)	取 下 数 (件)	廃 止 数	
						件 数 (件)	人 員 (人)			件 数 (件)	人 員 (人)
西 郡	鱒ヶ沢町	218	267	28.22	33	26	28	7		22	23
	深浦町	98	126	16.15	17	11	13	4	1	13	19
北 郡	鶴田町	213	269	20.92	31	25	31	7	1	13	15
	中泊町	253	319	30.41	34	24	30	8	1	20	21
西 北 計		782	981	24.16	115	86	102	26	3	68	78

- 注 1 「世帯数」～「保護率」までは年度月平均。
各欄の数値は、年度累計の数値を12分したものであり、端数処理の関係上縦計が一致しない場合がある。
- 2 「保護申請」～「廃止数」までは年度合計。

(3) 生活保護状況の推移

(3)－1 被保護世帯数の年度別推移

(単位：世帯)

区分 \ 年度	26	27	28	29	30
県	23,652	23,861	23,931	24,065	23,975
西 北	799	796	773	782	782

(3)－2 被保護人数の年度別推移

(単位：人)

区分 \ 年度	26	27	28	29	30
県	30,355	30,275	30,057	29,934	29,593
西 北	1,067	1,043	1,007	994	981

(3)－3 保護率の推移

(単位：%)

区分 \ 年度	26	27	28	29	30
全 国	17.1	17.1	16.9	16.8	16.6
県	22.93	23.12	23.20	23.38	23.40
西 北	23.94	23.90	23.70	23.91	24.16

注 全国平成30年度は生活保護速報値月平均による。

(3)－4 医療扶助人員の推移

(単位：人)

区分 \ 年度	26	27	28	29	30
入 院 外	926	905	848	838	836
入 院	38	45	36	37	55
精神病入院 (再 掲)	6	9	18	13	16

(3)－5 保護申請、開始、却下、取下、廃止件数の推移

(単位：件)

区分 \ 年度	26	27	28	29	30
申請	116	86	92	98	115
開始	84	73	73	79	86
却下	25	12	14	18	26
取下	7	1	5	1	3
廃止	84	83	89	79	68

(4) 被保護世帯の構成

(4)－1 高齢者世帯の構成比の推移

(単位：%)

区分 \ 年度	26	27	28	29	30	
全 国	47.6	49.5	51.4	53.0	54.1	
	43.0	44.8	46.4	48.2	49.4	
青 森 県	県	53.1	55.2	57.1	58.7	60.3
		48.3	50.3	52.2	53.7	55.3
	市 部	51.9	54.0	56.0	57.7	59.3
		47.4	49.4	51.3	52.9	54.5
	郡 部	58.9	60.6	62.2	63.6	65.2
		52.7	54.4	56.1	57.5	58.9
	西 北	60.2	61.3	63.2	66.5	67.6
		52.5	53.5	54.5	60.2	61.2

注1 数字下段は、高齢単身者世帯

2 全国平成30年度は生活保護速報値月平均による。

(4)－2 母子世帯の構成比の推移

(単位：%)

区分 \ 年度	26	27	28	29	30	
全 国	6.8	6.4	6.1	5.7	5.3	
青 森 県	県	3.7	3.4	3.2	3.0	2.8
	市 部	3.9	3.6	3.4	3.2	2.9
	郡 部	2.6	2.6	2.5	2.3	2.0
	西 北	3.6	3.3	3.0	2.4	1.8

全国平成30年度は生活保護速報値月平均による。

(4)－3 傷病・障害者世帯の構成比の推移

(単位：％)

区分		年度	26	27	28	29	30
全 国			28.3	27.3	25.8	25.7	25.3
青 森 県	県		28.2	27.0	25.6	24.6	23.7
	市 部		29.0	27.8	26.4	25.4	24.5
	郡 部		24.6	23.4	22.1	21.1	20.0
	西 北		23.0	22.7	22.7	20.3	18.4

全国平成 30 年度は生活保護速報値月平均による。

(4)－4 労働力類型別で働いている者のいない世帯の構成比の推移

(単位：％)

区分		年度	26	27	28	29	30
全 国			84.1	84.0	84.0	84.2	84.4
青 森 県	県		89.6	90.0	89.3	90.5	90.7
	市 部		89.9	90.2	90.2	90.7	90.9
	郡 部		89.6	89.3	89.3	89.7	89.9
	西 北		89.0	88.7	88.1	87.5	87.3

全国平成 30 年度は生活保護速報値月平均による。

(4)－5 保護率の推移

(単位：‰)

町村名		年度				
		26	27	28	29	30
西郡	鱒ヶ沢町	27.38	28.08	27.99	27.98	28.22
	深浦町	17.93	18.13	17.81	17.14	16.15
北郡	鶴田町	20.85	19.95	19.82	20.17	20.92
	中泊町	29.07	29.22	28.90	29.73	30.41
西北計		23.94	23.90	23.70	23.91	24.16
県計		22.93	23.12	23.20	23.38	23.40
全国		17.1	17.1	16.9	16.8	16.6

全国平均 30 年度は生活保護速報値月平均による。

(4)－6 平成 30 年度生活保護費支給状況

(単位：千円)

区分 町名	生活保護費									
	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	医療扶助	介護扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助	施設費	合計
鱒ヶ沢町	125,423	27,224	357	2,328	11		907		6,241	162,491
深浦町	55,907	6,120	170	1,357			836	428	10,082	74,900
鶴田町	114,843	23,969	1,539	2,410	15		391	359	5,639	149,165
中泊町	148,723	19,551	206	3,742	107		1,067	983	6,038	180,417
合計	444,896	76,864	2,272	9,837	133		3,201	1,770	28,000	566,973
				(639,311)	(43,698)					(683,009)

注 1 医療扶助（）内は、社会保険診療報酬支払基金支払分の診療報酬額（別掲）。

2 介護扶助（）内は、国民健康保険団体連合会支払分の介護報酬額（別掲）。

(4)-7 救護施設入所者状況

(平成31年4月1日現在)(単位:人)

町名		施設名	白鳥ホーム	誠幸園	まことホーム	合計
西郡	鱒ヶ沢町		1		2	3
	深浦町		4	1		5
北郡	鶴田町			2		2
	中泊町			1	2	3
合計			5	4	4	13

2-2 母子・寡婦及び父子福祉

(1) 母子及び父子並びに寡婦世帯の概況及び相談指導の活動状況

(1)-1 概況

母子及び父子並びに寡婦世帯に対して、経済的自立の助成と生活意欲の助長を図るための母子（父子・寡婦）福祉資金の貸付と生活の安定と向上を図るため生活一般等の相談・指導を行っている。

(1)-2 相談指導の活動状況

当総室においては母子・父子自立支援員が1名配置され、婦人相談員や担当職員と連携して相談業務を行っているところである。平成30年度の相談指導件数は1,248件となっており、内訳は、母子（父子、寡婦）福祉資金に関するものが1,219件と、全体の97.7%を占めている。また、就労支援業務を行い母子・父子自立支援プログラム策定に至ったケースは0件、母子家庭等自立支援給付費補助事業の給付金は2件であった。

・平成30年度母子（父子・寡婦）福祉関係相談業務の実施状況

区分	生活一般						児童				経済的支援・生活援護						合計
	住	医	家	就	養	そ	養	教	就	そ	母	父	寡	児	生	そ	
	宅	療	庭	労	育	の	育	育	職	他	子	子	婦	童	活	の	
			紛	費	他						福	福	福	扶	保	他	
			争	他							祉	祉	祉	養	護		
											資	資	資	手			
											金	金	金	当			
相談件数				28						1	1,204	15					1,248
相談回数				28						1	1,204	15					1,248

(2) 母子父子寡婦福祉資金の状況

(2) - 1 貸付

平成30年度の母子福祉資金の貸付決定総額は、前年度より1.85%減の47,414,300円（新規30,785,300円・65件、継続16,629,000円・29件）となっている。そのうち修学資金は35,321,000円（60件）、就学支度資金8,904,500円（25件）で、多くが子どもの修学に関するものである。

また、父子福祉資金の貸付は240,000円（新規240,000円・1件）、寡婦福祉資金の貸付は2,022,000円（新規1,302,000円・2件、継続720,000円・1件）となっている。

(2) - 2 償還

母子福祉資金の償還率は、現年度分は前年度より2.59ポイント減の89.78%、過年度分は前年度より0.08ポイント減の9.34%で、全体では前年度より1.89ポイント減の54.87%となっている。

また、寡婦福祉資金の償還率は、現年度分は前年度より11.13ポイント減の83.90%、過年度分は前年度と同様の100.00%で、全体では前年度より11.70ポイント減の84.33%となっている。

また、父子福祉資金の償還率は、現年度分は前年度より19.96ポイント増の70.38%、過年度分は前年度より60.00ポイント増の60.00%で、全体では前年度より46.02ポイント増の64.45%となっている。

・母子父子寡婦福祉資金貸付決定件数

区 分 年 度	事業開始			修学			技能習得			修業			就職支度			医療介護			生活			住宅			転宅			就学支度			合 計		
	母 子	父 子	寡 婦																														
平成24年度				20						2									1						1			33	1	57	1		
平成25年度				34		1				3									2									19		58	1		
平成26年度				24	1		1			3				1														26		54	2		
平成27年度				18						2				1									1					24	1	46	1		
平成28年度				54	2	1	2			2		1							5				1					28	2	1	92	4	3
平成29年度				54	1	2	2			2	2	1	3	1					5									36	1	1	102	5	4
平成30年度				60		2				2		1	1						6									25	1	94	1	3	
五所川原市				33		1				1									3									13		50		1	
つがる市				15															1									9	1	25		1	
鱒ヶ沢町				3						1				1																5			
深浦町				2																										2			
鶴田町				4		1								1					2											6		2	
中泊町				3																								3		6			
県外等																																	

2-3 女性相談及び配偶者暴力相談関係

当部には婦人相談員1名が配置されており、売春防止法に基づく要保護女子の保護更生を目的とした助言・指導を行っている。このほかにも、離婚、家族関係の崩壊、借金による経済的な破綻、異性間のトラブルなど複雑多岐にわたる相談に応じている。

また、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」(DV防止法)に基づき、「配偶者暴力相談支援センター」の機能を果たすことになり、被害者の相談、保護命令の申立や自立のための情報提供と援助を行っている。

(1) 経路別相談受付状況

平成30年度の相談受付件数は32件(実人員)となっており、経路別では本人からの相談が、全体の約66%であった。

(単位:件)

区分	本人自身	警察関係	法務関係	他の婦人相談所	他の婦人相談員	福祉事務所	他の相談機関	社会福祉施設等	医療機関	教育関係	労働関係	縁故者・知人	その他	計
来所・巡回等	10						4	1						15
電話	11	1			1	2	1	1						17
計	21	1			1	2	5	2						32

(2) 相談処理状況

平成30年度の相談処理状況(実人員)は、助言・指導が31件、移送が1件あった。

(単位:件)

区分	処理済実人員(年度中)											指導延件数	
	婦人保護施設に入所	就職・自営	結婚	家庭へ移送	福祉事務所へ移送	婦人相談所・婦人相談員へ移送	他府県の婦人相談所・婦人相談員へ移送	その他の関係機関・施設へ移送	助言・指導	その他	計		
計						1				31		32	61

(3) 相談種別受付状況

平成30年度の相談種別（実件数）では、夫等の暴力24件、離婚問題1件となっており、夫等の関係による相談が全体の約94%を占めていた。

(単位：件)

種別 区分	人 間 関 係									
	夫 等				子 ど も			親 族		
	夫等の暴力	薬物中毒・酒乱	離婚問題	その他	子どもの暴力	養育不能	その他	親の暴力	その他親族の暴力	その他
来所・巡回等	11		1	3						
電 話	13			2					1	
計	24		1	5					1	

人 間 関 係									
交際相手				暴	そ	男	ス	家	そ
交際相手からの暴力	生活の本拠を共にする交際相手からの暴力	生活の本拠を共にする元交際相手からの暴力	同性的交際相手からの暴力	その他	その他の者からの暴力	男女問題	ストーカー被害	家庭不和	その他
									1
									1

経 済 関 係				医 療 関 係			住	帰	不	売	ヒ	5	合 計	
生活困窮	借金・サラ金	求職	その他	病	精	妊	そ	居	住	純	春	モ		
				気	神	娠	の	問	先	異	強	・	条	
					的	・	他	題	な	性	要	暴	関	
					問	出			し	交		力	係	
					題	産				遊		団		
												関		
														15
														17
														32

(4) 配偶者暴力相談の状況

平成30年度の配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数は延べ52件であった。

① 配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数 (単位：件)

	合 計 (A)	女性	男性	合 計 (B)	加 害 者 と の 関 係				
					配 偶 者			離 婚 済	そ の 他
					届 出 有	届 出 無	届 出 不 明		
来 所	23	23		23	20			3	
電 話	25	25		25	21		1	3	
そ の 他	4	4		4	3			1	
計	52	52		52	44		1	7	

- ② 第14条第2項に基づき裁判所から書面提出を求められた件数 1件
- ③ 第14条第3項に基づき裁判所から更なる説明を求められた件数 0件
- ④ 第6条による通報を受けた件数 2件

2-4 地域共生社会関係

(1) 経過及び現況

2025 年超高齢化時代の到来を間近に控え、「青森県型地域共生社会」の実現を目指していくためには、喫緊の課題である高齢者福祉への対応として、それぞれの市町村において「地域包括ケアシステム」の充実を図っていく必要がある。

このため、地域健康福祉部では、地域共生社会専任職員を中心として、管内市町の現状・課題の把握や意識啓発、ニーズとサービスのマッチング支援等を実施し、具体的な取組の支援やその成果の全体共有により、取組体制を強化していくこととしている。

(2) 平成 30 年度の主な取組

(2) - 1 管内市町等の実態把握

① 「青森県型地域共生社会」実現に向けたヒアリング調査 (6 月 21~26 日)

保健・医療・福祉分野の地域課題等を聴取し、今後の連携方策や支援方策への反映検討に繋げることを目的として、地域連携部と合同で管内 4 町の役場保健福祉・企画部門及び各町社会福祉協議会 (以下「社協」という。) を訪問し、ヒアリング調査を実施した。

② 管内町村との意見交換会 (12 月 12 日)

人口減少社会における地域包括ケアの推進状況等について把握することを目的として、県健康福祉政策課と合同で深浦町役場及び社協を訪問し、地域の実状や課題等について聴取した。

③ 社会福祉法人の「地域における公益的な取組」に関する調査 (1 月 24 日~2 月 6 日)

平成 28 年改正社会福祉法において「地域における公益的な取組」の実施に関する責務について規定された社会福祉法人 (以下「法人」という。) の具体的な取組状況等について把握すること等を目的として、管内法人 (70 法人) 及び市町 (6 市町) を対象に調査を実施。

調査結果としては、法人では、何らかの取組を「現在、実施中」が約 6 割を超え、更に「今後、実施する意向がある」が約半数を占めた。また、管内 6 市町全てが、「今後、法人の取組・協働等を希望する」との意向で、法人への期待の高さが伺われた。

(2) - 2 「青森県型地域共生社会」実現に向けた検討会議の開催

① 第 1 回検討会議 (10 月 5 日)

保健・医療・福祉分野の地域課題等を抽出・共有し、関係機関・団体との連携を強化して、課題解決方策を検討・実施する体制を整備することを目的として、管内 6 市町の福祉部門 (中泊町は企画・商工部門も参加) 及び社協職員等約 40 名を対象として開催。

参加者から、「市町村内各部門での連携が図られるよう、県の支援を要望する」旨の意見が出され、10~11 月にかけて、地域連携部に同行する形で管内各市町を訪問し、「青森県型地域共生社会」の実現に向けた各市町内での庁内連携体制の整備等について依頼した。

② 第2回検討会議（2月25日）

管内法人・市町・社協・民生委員児童委員等約100名を対象として、『社会福祉法人による地域公益活動』に係る西北管内研修会を開催。県外の先進事例の紹介や意見交換等を行うとともに、法人等調査の結果や各法人の具体的取組状況等について広く情報提供し、地域の担い手として期待される法人の意識啓発や市町村とのマッチング、関係機関との情報共有及び連携強化等を図った。

なお、参加者アンケートの結果としては、「理解が深まった」及び「参考になった」が約9割、「今後、地域貢献活動等を実施する意向がある」が約7割を占めた。

（2）－3 県民局チームにおける取組等

① 「青森県型地域共生社会」西北地域県民局チームの設置（局内の連携体制）

地域の実情を踏まえ、現場で機動的に市町と連携を密にして業務を実施していくために、平成30年度から県民局内に「県民局チーム」を置くこととなった。

これを受け、5月18日、局長、各部長から成る『青森県型地域共生社会』西北地域県民局チームを設置し、局内関係部で情報を共有し、連携して取り組んでいくこととした。教育事務所もオブザーバーとして出席。合計2回開催（事務局：地域連携部）。

② 「青森県型地域共生社会」地域機能強化推進モデル事業（地域連携部）への参画

地域活力振興課の重点事業における実証事業として、地域連携部において、モデル地域として、五所川原市七和地区（移動販売車の運行等）及び中泊町（受注宅配見守り号の運行等）を選定。その地域で必要なサービスの提供ができるモデルを構築し、横展開を図ることで、市町村の主体的な取組を促していくこととしている。

地域健康福祉部においても、局内関係部（地域連携部、地域健康福祉部、地域農林水産部）として、検討委員会や住民ワークショップ、市町村や委託機関等との打合せ等に参画した。

③ 管内市町村職員向け勉強会（12月14日、地域連携部主催）

市町関係課が一体となって「青森県型地域共生社会」の取組を推進できる体制づくりの参考とするため、地域連携部の主催で、五所川原市七和地区において、「青森県型地域共生社会」西北管内市町職員向け勉強会を開催。管内市町の企画・福祉部門を中心に約47名が参加。

地域健康福祉部の地域共生社会専担職員より「青森県型地域共生社会」について説明を行ったほか、県内先進事例（七和地区）及び県外先進事例（秋田県南NPOセンターの除雪支援の取組）並びに身近な事例（七和地区及び中泊町モデル事業、南部町モデル事業）について学んだ。